

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

被災地支援で表彰

環境省 企業・団体が多大な貢献

環境省は十九日、東京・霞が関の同省第一会議室で平成三十年度「大規模自然災害等の被災地域支援活動に対する災害対応支援環境大臣表彰式」を開催した。原田義昭環境相らが出席し、豪雨、地震、台風などの被災地で積極的な支援活動を繰り広げた企業・団体に表彰状を授与した。環境再生・資源循環局関係ではごみ・し尿の収集・運搬・処理などライフラインへの多大な貢献を称え、官民一体となった災害廃棄物対策の推進へ決意を新たにされた。



官民で災害廃棄物対策推進

配管支持金具



株式会社 **アカキ**
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

浸水対策の個別補助制度創設

国土交通省 防災へ下水道事業予算拡充

国土交通省は十二月十九日、東京・霞が関の同省下水道部で平成三十一年度下水道事業予算の概要を発表した。それによると国費ベースで社会資本整備整備は前年度比九〇％増の二兆千八百八十六億五千九百万円、このうち防災・安全交付金は同一年度下水道事業予算の概一八〇％増の一兆三千七百十三億千八百万円、下水道事業費補助・下水道事業調査費等・下水道防災事業費補助の合計は二九〇％増の百五十六億千七百円となった。新たに浸水対策事業の個別補助制度を創設する。

当日は本島慎也同省下水道部下水道事業課事業係長らが出席し、予算のポイントを説明。来年度の基本的な方針は「経済

と一体的に実施する事業を計画的・集中的に支援する。具体的には都市機能集積地区などでの早急な再度災害防止へ下水道床上浸水対策事業を計画的に推進する。事業関連下水道事業では内水による深刻な影響を回避するため、下水道整備と河川事業を一体的・計画的に展開していく。

一方、行政経費では新規項目として下水道リノ

が冒頭あいつに立ち「今年は大きな自然災害が相次ぎ、日本列島に甚大な被害をもたらした。お亡くなりになった方々に哀悼の意を表すとともに、被災者の皆さまに改めてお見舞いを申し上げる。被災地の支援に駆けつけた皆さまはごみの片付けやし尿の収集・運搬・処理、仮置場の管理、害虫・悪臭対策、避難所におけるペスト対策、アスベスト対策、相談窓口・ホームページの開設、資機材の提供などさまざまな活動に精力的に取り組んでくれた。多大な貢献を広く社会に周知したい。今後も見られる大規模な自然災害に備え、変わらぬご支援ご協力をお願いする」と述べた。

百十六自治体について地方環境事務所を通じて表彰する。

環境再生・資源循環局関係の表彰企業・団体は次のとおり(五十音順)。

- エフソン販売(株)
- 一般財団法人家電製品協会
- 国立研究開発法人国立環境研究所
- JFEスチール(株)
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
- 全国環境整備事業協同組合連合会
- 一般社団法人全国清掃事業連合会
- 公益財団法人全国都市清掃会議
- 公益財団法人におい・かおり環境協会
- 一般財団法人日本環境衛生センター
- 一般社団法人日本環境保全協会
- 一般社団法人日本災害対応システムズ
- 一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会
- 公益社団法人日本ベストコントロール協会
- 公益財団法人廃棄物・3R研究財団
- (株)パスコ
- 一般社団法人パソコン3R推進協会

TERADA

4-5面に
写真特集

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！
非常出水対策、緊急排水用
 防災・災害復旧に大活躍します。



株式会社 寺田ポンプ製作所
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡